⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,496,518,182円
年金資産	△ 3,057,360,580円
積立型制度の未積立退職給付債務	439,157,602円
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,130,331,796円
小計	3,569,489,398円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,569,489,398円
退職給付引当金	3,569,489,398円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,569,489,398円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用（注１）	128,224,843円
利息費用	2,880,074円
期待運用収益	△ 36,154,278円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,135,760円
その他	107,712円
退職手当（注２）	569,290,516円
合計	669,484,627円

（注１）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注２）退職手当は、引当外退職給付にかかる当事業年度の支給額であります。

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20％
株式	19％
保険資産	11％
その他	6％
代行返上に伴う責任準備金前納額	44％
合計	100％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00％
確定給付企業年金制度	0.21％
長期期待運用収益率	3.50％

３．確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、20,173,830円でありました。

［金融商品関係］

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	8,116,422,485,505	8,677,978,826,805	561,556,341,300
⑵　事業貸付金	1,047,779,105,729		
貸倒引当金	△ 45,798,394,168		
	1,001,980,711,561	978,786,939,904	△ 23,193,771,657
⑶　信託資産	1,813,649,684,609	1,813,649,684,609	—
⑷　貸付有価証券担保預り運用資産	1,244,038,076,916	1,244,038,076,916	—
⑸　貸付有価証券担保預り金	(1,244,038,076,916)	(1,244,038,076,916)	(—)

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。